

平成24年度安芸高田市行政改革推進実施計画

上半期進捗状況一覧表

(平成24年9月末現在)

《重点項目(35項目)抜粋》

企画振興部行政経営課

《 目 次 》

◆実施計画視点別重点項目一覧表 （実施計画書の内、重点項目のみ抜粋したものです。）	1 ページ
◆実施計画部局別上半期進捗状況一覧表 （実施項目を所管の部課及び担当者別に整理したものです。）	10 ページ

【平成24年度行政改革推進実施計画視点重点項目一覧】

視点1 情報の共有化と協働のまちづくりを充実させる改革

(2) 市民参画・協働の推進

① 市民と行政の適切な役割分担の明確化

No	分類番号	重点区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
1	12102	◆	住民自治組織の組織活動の拡充	自立して行動できる人材育成を行う。行政情報、地域課題、地域目標などを共有する。事業計画、事業実施の住民参画を図る。組織間の連携を図る。職員が地域活動への積極的な関わりについて推進する。	市民の参画と協働のまちづくりの実現 市民と行政の適切な役割分担	継続	→	→	→	→	企画振興部 まちづくり支援課
2	12103	◆	再生可能資源回収の推進	再生可能な資源の回収団体を市内全域に広げ、市民の協力のもとに資源化を進める。	芸北広域環境施設組合への負担金の減少 リサイクルによる環境保全意識の向上と地域コミュニティの活性化	継続	→	→	→	→	市民部 市民生活課

③ 市民の安全性を高める危機管理体制の強化・充実

3	12301	◆	自主防災組織の設立推進及び育成強化	地域防災の確立を目指し、自主防災組織の設置を推進するとともに、育成強化を図る。	防災意識の高揚 地域防災力の強化 要援護者の避難支援体制の確立	継続	→	→	→	→	総務部 危機管理室
4	12302	◆	消防団の再編	消防団再編を検討し、体制の見直しを図る。 (美土里、高宮の班体制等)	指揮命令系統の統一 消防施設・車両・資機材の効率的な活用	継続	→	実施			総務部 危機管理室

視点2 事務事業の大幅な見直しと民間活力を活用する改革

(1) 施策・事務事業の選択と集中

① 事務事業の重点化、スクラップ・アンド・ビルド

No	分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
5	21101	◆	事務事業総点検の実施	目的や成果、費用対効果に照らした「有効性」、事務の集約化、民間活用等実施方法の「効率性」などの視点から、全ての事務事業について多面的に点検・見直しを実施する。	行政コストの削減 民間委託の推進 経営資源(ひと)の有効活用	検討	→	→	実施		企画振興部 行政経営課

(2) 民間活力の活用

① 民間委託の推進とサービスの向上

6	22102	◆	観光推進体制の確立	安芸高田市振興計画により観光推進体制(仮称:観光協会)を整備し、各観光資源の連携等のコーディネートを推進することにより地域経済の向上を図る。	観光客の増及び滞在時間の延長 経済の活性化	検討	→	実施			産業振興部 商工観光課
---	-------	---	-----------	--	--------------------------	----	---	----	--	--	----------------

(3) 高度情報通信技術の活用

① 情報通信網の整備

7	23101	◆	新たな情報通信網の整備	情報の共有化を図り、市民の参画と協働のまちづくりを進めるためには、高度情報通信技術の活用が不可欠であることから、汎用性があり最も効率的な手法により、市役所と家庭や地域を結ぶ情報通信網の整備を行う。	市民サービスの向上 市民の利便性の確保 企業誘致の促進 若者定住の推進 ユビキタスタウンの実現	検討	→	→	→	実施	企画振興部 情報政策課
---	-------	---	-------------	--	---	----	---	---	---	----	----------------

視点3 財政の健全化に徹した改革

(1) 持続可能な財政基盤の確立

① 新地方公会計制度の活用

No	分類番号	重点区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
8	31101	◆	財政健全化計画の見直し	今後10年間の詳細な事業計画を見込み、また、引き続き実施する行政改革の動向を踏まえ、財政推計を行う。当該推計をベースに財政健全化計画の見直しを行う。	財政運営の健全化	継続	→	→	→	→	企画振興部 行政経営課

② 市税等の滞納対策の強化と徴収率の向上

9	31202	◆	市税等の収納率の向上	動産、不動産の差押物件を公売により換価し、市税等に充当することで徴収率の向上を図る。搜索等の強制執行を積極的に推進し、財産調査を徹底することで、滞納対策を強化し、執行停止、不納欠損を含めて滞納額の削減を図る。	滞納整理手法の多様化	継続	→	→	→	→	市民部 税務課
---	-------	---	------------	--	------------	----	---	---	---	---	------------

③ 地域経済の活性化による財政基盤の強化

10	31301	◆	農産物の地産地消の推進	JAとの連携推進により、生産者の育成支援を強化し、地場農産物のブランド化とともに生産供給体制の確立をし、効果的な支援策を実行する。	農産物の販売額の向上 地域経済活動の強化	検討	→	実施			産業振興部 地域営農課
----	-------	---	-------------	---	-------------------------	----	---	----	--	--	----------------

④ 使用料及び手数料の適正化

11	31401	◆	簸の川かんぱいの受益者負担の整理及び確立	農業用施設等の維持管理費は、受益者が負担することについて、住民の理解を得る。簸の川かんぱいの代替水源の検討、負担割合について改良区と協議する。	適正な負担割合の検討及び徴収	継続	→	→	→	→	産業振興部 農林水産課
----	-------	---	----------------------	---	----------------	----	---	---	---	---	----------------

⑤ 新たな財源確保

12	31502	◆	遊休未利用地の売却及び貸付	遊休未利用地の貸付け又は売却を促進する。	自主財源の確保 維持管理費の削減	継続	→	→	→	→	総務部 財産管理課
----	-------	---	---------------	----------------------	---------------------	----	---	---	---	---	--------------

⑦補助金の整理合理化

No	分類番号	重点区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
13	31701	◆	補助金整理合理化プランの見直し	関係団体等の補助金について、「補助金整理合理化プラン(平成18年6月策定)」をさらに見直し、「存続」「統廃合」「縮小」等の整理合理化について検討を行う。	行政コストの削減	検討	→	実施			企画振興部 行政経営課

(2)公益法人等の見直し

①既存の法人の効率的な存続

14	32101	◆	財団法人の統合	経済環境の変化への対応、本市における財政運営の健全化等の観点から、公益法人制度改革に基づき、統廃合を含め効率化を目指した存続の手法を検討する。	施設管理コストの軽減 市民サービスの向上 行政コストの削減	継続	→	→	実施		企画振興部 政策企画課
----	-------	---	---------	---	-------------------------------------	----	---	---	----	--	----------------

②法人の経営改善等

15	32204	◆	土地開発公社の経営の見直し	保有する公有地について、担当部署と連携し計画的に処分する。	借入額の削減による金利負担の軽減	継続	→	実施			建設部 管理課
----	-------	---	---------------	-------------------------------	------------------	----	---	----	--	--	------------

③公営企業等の経営改善

16	32303	◆	水道施設の包括的な民営化	当面は、県内に主たる営業所を有する事業者、また市内に営業所を有する事業者等に業務委託をし、実績を確保した後第三者委託を含めた包括的民営化に移行する。	コストの縮減及びサービスの向上	検討	→	→	→	実施	建設部 上下水道課 (公営企業部水道課)
17	32304	◆	下水道事業の経営の見直し	下水道計画の見直しを行う。 事業の再評価(市民への説明責任)を行う。	早期な生活排水対策の実施	継続	→	→	→	→	建設部 上下水道課

No	分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
18	32305	◆	下水処理場の管理業務委託の推進	し尿収集の減収による代替業務(合特法)としての位置づけから、包括的民間委託としての業務転換を目指す。	適正な維持管理とコスト縮減	検討	→	→	→	実施	建設部 上下水道課
19	32306	◆	簡易水道事業等の水道事業への統合(地方公営企業法適用化の準備業務)	各施設ごとの減価償却累計額を算定し、資産管理システムと地方公営企業会計システムを構築する。	施設の統廃合による維持管理コストの縮減とバックアップ体制の確立。		検討	→	→	→	建設部 上下水道課 (公営企業部水道課)

視点4 施設の適正配置と財産の有効活用を促進する改革

(1) 施設の適正配置

① 施設の存続・統合・廃止・民営化等公的関与の見直し

No	分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
20	41103	◆	公設の高齢者介護サービス等施設の法人無償譲渡の検討	百楽荘デイサービスセンター、高美園(特養、養護等)、かがやき(特養、総合福祉センター等)の無償譲渡を検討する。	運営者による効果的な運営	検討	→	→	実施		福祉保健部 高齢者福祉課
21	41104	◆	診療所の統廃合と民営化の推進	本市の地域医療と診療所のあり方について、適正化に向けた取り組みに着手する。(診療所の統廃合、民営化)	医療の重点化 医師の確保 民営化による財産処分	検討	→	実施			福祉保健部 保健医療課
22	41108	◆	社会教育施設の統廃合及び民営化	社会教育施設の統廃合及び民営化等を計画的に進める。	既存施設の有効活用 維持管理経費の縮減	継続	→	→	実施		教育委員会事務局 生涯学習課
23	41109	◆	スポーツ施設の存続・廃止の検討	現在策定中のスポーツ振興計画を基に、スポーツ広場やプールなど既存のスポーツ施設の存続と廃止を計画的に行う。	効率的な施設運営 適正な施設管理	検討	→	実施			教育委員会事務局 文化・スポーツ振興室

② 幼稚園、保育所及び小学校の統廃合を含めた適正配置計画の策定と実施

24	41201	◆	保育所の適正配置と幼保一元化の検討	保育所の老朽化に伴い、統廃合等適正配置を含め、施設整備について検討する。	サービスの向上 経費節減	継続	→	→	→	→	福祉保健部 子育て支援課
25	41203	◆	学校等教育施設の耐震化の推進	学校施設等の耐震第2次診断を実施し、診断結果の公表とともに、安心安全な学校づくりの実現へ向けて、必要に応じて耐震補強工事を実施する。	児童生徒の安全の確保	継続	→	→	→	実施	教育委員会事務局 教育総務課
26	41205	◆	学校規模適正化推進事業	小学校の適正化計画について、市内全ての小学校保護者説明会及び地元地域説明会を実施し、計画の周知を図る。	丁寧な説明		継続	→	→	→	教育委員会事務局 教育総務課

(2) 施設の有効活用と財産の売却等

① 既存施設の有効活用と未利用財産の積極的な売却

No	分類番号	重点区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
27	42101	◆	支所庁舎の有効活用	支所庁舎を行政・文化・保健・医療・福祉などの各種機能を備えた地域活動拠点施設として整備する。	豊かな市民生活の実現	継続	→	→	→	実施	総務部 財産管理課

② 施設の管理運営形態の見直し

28	42201	◆	基幹集会所の指定管理者制度の推進	基幹集会所へ指定管理者制度の導入を推進する。	管理運営の適正化 市民サービスの向上	継続	→	実施			総務部 財産管理課
29	42209	◆	市営住宅の指定管理者制度の推進	市営住宅における指定管理者制度導入に向け、団地の選定を行う。 市有住宅における指定管理者制度は、平成24年度から実施した。	経費の削減 入居者に対するサービスの向上	検討	→	→	実施		建設部 住宅政策課
30	42214	◆	堆肥センターの管理運営形態の見直し	安芸高田市内の堆肥センターの管理一元化を推進し、コストダウンを目指す。 美土里堆肥センターへの持ち込み分を、高宮堆肥センターへ移行し、粗堆肥を確保するとともに、美土里堆肥センターは堆肥の生産を中止し、ストックヤードとするよう調整を図る。	維持管理経費の縮減 効率的な施設運営管理	検討	→	→	実施		産業振興部 地域営農課

視点5 人材育成と行政経営システムを定着させる改革

(1) 人材育成

② 目標管理制度の定着

No	分類番号	重点区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
31	51201	◆	目標管理制度の定着	組織目標の設定と個人目標の設定を行い、事務事業の成果と効率を重視する職場風土の醸成及び計画的に行政活動が推進できるよう人事評価制度とともに目標管理制度を速やかに制度化し定着を図る。	行政経営システムの確立 職員の意識改革と能力開発	検討	→	実施			企画振興部 行政経営課

③ 人事評価システムの構築

32	51301	◆	人事評価システムの構築	能力開発、人材育成の推進等、適材適所の人事配置やメリハリのある給与処遇を実現させるための新たな人事管理の基礎ツールとして、「能力評価」と「業績評価」で構成する人事評価の構築に向け、試行を重ね検証する。	組織マネジメント力の向上 職員の能力開発、人材育成の推進	検討	→	実施			総務部 総務課
----	-------	---	-------------	--	---------------------------------	----	---	----	--	--	------------

(2) 行政経営システムの構築

③ 行政経営システムの構築

33	52301	◆	行政経営(政策形成)システムの構築	総合計画、行革大綱と大綱に基づく実施計画、組織機構の見直し、定員管理計画、2階層による行政評価、目標管理、予算編成等の関連付けを確立し、市の政策形成システムを構築する。	情報の共有化と合意形成 行政経営の強化	検討	→	実施			企画振興部 行政経営課
----	-------	---	-------------------	--	------------------------	----	---	----	--	--	----------------

視点6 効率的な組織機構の不断の見直しと定員適正化に対応した改革

(2) 定員管理、給与の適正化等

① 定員適正化計画に基づく的確な定員管理と計画の見直し

No	分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度				所掌部課名	
						・入口 花壇の	23年度	24年度	25年度		26年度
34	62101	◆	定員管理と計画の見直し	施設の適正配置及び業務の民間委託の推進等と連携し、定員適正化計画に基づく的確な定員管理と状況に応じた適切な見直しを継続実施する。また、新たな行政課題や事務事業を抱える部署へ、計画的かつ重点的に職員配置を行う。	適正な職員数の定員管理 職員の新陳代謝による人件費の削減	継続	→	→	→	→	総務部 総務課

③ 給与等の適正化

35	62301	◆	時間外勤務の縮減と適正管理	適正な時間外勤務管理、ノー残業デー、週休日の振替及び時差出勤の徹底の取組みを強化し、時間外勤務の縮減を図る。 民間委託の推進を検討する。	人件費の削減	継続	→	→	→	→	総務部 総務課
----	-------	---	---------------	---	--------	----	---	---	---	---	------------

【平成24年度行政改革推進実施計画部局別進捗状況一覧表】

総務部

所掌部名	所掌課名	分類番号	No	実施(改革)項目	担当者	平成24年度実施計画内容	平成24年度上半期取組状況	平成24年度下半期取組内容と課題
総務部	総務課	51301	32	人事評価システムの構築	佐々木満朗	<ul style="list-style-type: none"> ・評価者訓練 試行実施 《部長級、次長・課長級》 目標設定、期首面談、自己評価、評価者評価、調整者による調整、期末面談 ・被評価者訓練 試行実施 《主幹以下職員》 人事評価制度研修会(5月) 目標設定、期首面談、自己評価、評価者評価、期末面談 	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職員の目標項目の設定にあたっては、期首面談を兼ね市長、副市長によるヒアリングを5/23～5/25の3日間実施。ヒアリングに基づく指示事項により再度目標項目の設定を行った。 ・主幹以下の職員を対象とした人事評価試行に伴う被評価者研修を5/29、5/30の2日間実施。受講率87.7%。 ・平成24年度試行マニュアル及び実施要領を策定し、管理職及び主幹以下の職員(保育士、教諭、給食調理員を除く)を対象に、目標設定、期首面談等を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・12月末から2月中旬を目途に、業績評価、能力評価の自己評価及び評価者による面談を実施。 ・1年間の取組みの結果、得られた成果や課題を整理するとともに、引き続き制度構築に向け次年度以降の取組みに反映させる。
				定員管理と計画の見直し	佐々木満朗	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次定員適正化計画に基づき継続実施 ・早期退職者の把握時期を8月末までに行い、採用計画に反映させる。 ・一般事務及び消防吏員とも高卒～短大卒の採用枠を設け、若年層の採用を行い、年齢構成の歪みを解消する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・退職勧奨申出期間を6/1～8/31に変更した。 ・平成25年4月採用予定の職員採用試験(18～21歳)を7/22に実施。(一般行政事務) 申込者40名 受験者37名 受験率92.5% 合格者2名(消防吏員) 申込者95名 受験者77名 受験率81.1% 合格者4名 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般行政事務(22～35歳)を対象とした職員採用資格試験を10/14に実施予定。 ・採用試験合格者に対し、11月～12月を目途に意向調査を実施。
				時間外勤務の縮減と適正管理	佐々木満朗	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の意識変革の促進 ・管理職の適正な管理の徹底 ・ノーマルデー、週休日の振替及び時差出勤の徹底 ・事務事業の民間委託の推進 <p>《H24目標設定》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総時間数 25,130時間 ・手当額 75,400千円 ・1人当たり平均時間外勤務数 70時間 	<ul style="list-style-type: none"> ・部局ごとの目標時間数及び手当額の目標設定を行うとともに、毎月進捗管理を実施。 ・8月末計画時間数10,837時間に対し、実績値9,647時間(実績率89.0%)、計画比▲1,190時間、計画手当額32,511千円に対し、実績値28,030千円(実績率86.2%) 計画比▲4,481千円。 ・8月末時差出勤実績146件、効果時間数375時間、効果額1,043千円。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き毎月進捗管理を行うとともに、特定の者に時間外勤務が偏らないよう各所属へ指導を行う。 ・10月の幹部会議において上半期の状況報告を行うとともに、年度当初の目標が達成できるよう、時間外勤務の事前申請及び事後確認を定着させる。 ・引き続き時差出勤を活用するとともに、制度の定着化を図る。

所掌部名	所掌課名	分類番号	No	実施(改革)項目	担当者	平成24年度実施計画内容	平成24年度上半期取組状況	平成24年度下半期取組内容と課題
	危機管理室	12301	3	自主防災組織の設立推進及び育成強化	大足 龍利	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情を踏まえ振興会あるいは行政区単位を対象に組織設置に向けた説明会の開催 ・防災士の育成(資格取得) ・防災情報の発信 ・防災訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・2組織の結成により組織率を74.3%とした。 ・防災士2名の養成を行った。 ・防災講演会を通じ、自主防災組織へ、自助、共助の必要性を発信した。 ・自主防災訓練に出向ほか、防災講話を8回実施し、啓発を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、未設立地域の振興会へ、引き続き設立を要請する。 ・自主防災組織への防災啓発資料を作成し、各種の情報を提供できる基盤を作る。 ・引き続き、地域へ積極的に向出し、防災講話を通じて啓発を行う。
		12302	4	消防団の再編	塚本 真樹	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団組織再編整備計画(素案)に基づき、詰所等の再編事業を実施する。 ・美土里(第2・4)高宮(第1・6)の分団詰所・車庫等の新設及び車両の整理 	<ul style="list-style-type: none"> ・美土里方面隊第3分団の旧詰所の解体工事を完了させた。 ・美土里山村開発センターの解体工事を完了させた。 ・美土里支所車庫解体工事の契約を締結した。 ・美土里町防災拠点施設、美土里方面隊第4分団及び高宮方面隊第1分団の詰所新築工事の契約を締結した。 ・美土里町防災拠点施設、美土里方面隊第4分団及び高宮方面隊第1分団の監理業務の契約を締結した。 ・消防団車両(水槽付小型動力ポンプ積載車)の契約を締結した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・契約を締結した詰所新築工事について、工期内に完了させる。 ・美土里町防災拠点広場工事を発注する。 ・高宮方面隊第6分団の詰所造成工事を発注する。 ・契約を締結した消防団車両について、納入期限までに納入させる。
	財産管理課	31502	12	遊休未利用地の売却及び貸付	大田 拓也	<ul style="list-style-type: none"> ・売却促進 売却面積 1,500㎡ 売却累計面積 6,000㎡ 売却進捗率 21.06% 【売却箇所(予定)】 ・旧甲田第2分団消防格納庫跡地(甲田町249.97㎡) ・下土師集会所跡地(八千代町277.8㎡) 	<ul style="list-style-type: none"> ・公有財産処分等委員会を2回実施した。 ・未利用地3筆(70.05㎡)の売却を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・上半期に引き続き公有財産処分等委員会を開催し、不要財産の評定を実施するとともに、一般競争入札による売却を実施する。
		42101	27	支所庁舎の有効活用	岡野 順治	<ul style="list-style-type: none"> ・美土里支所周辺整備工事発注及び八千代支所の改修の基本設計を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・美土里支所周辺整備については、防災拠点施設整備事業と一体的に事業実施することとし、危機管理室で執行することとした。 ・八千代支所改修の基本計画業務委託を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・上半期に作成した八千代支所改修基本計画を基に八千代支所の移転位置等を決定する。
		42201	28	基幹集会所の指定管理者制度の推進	内藤 道也	<ul style="list-style-type: none"> ・新規の5基幹集会所について、平成24年度から3力年間、指定する。 ・既存の指定管理者制度導入済みの23基幹集会所について、平成24年度から3力年間、再指定する。 【財産管理課における指定管理推進は終了】 	<ul style="list-style-type: none"> ・5基幹集会所について、平成24年度から3力年間、新規指定した。 ・既存の指定管理者制度導入済みの23基幹集会所について、平成24年度から3力年間、再指定した。 	—

企画振興部

所掌部名	所掌課名	分類番号	No	実施(改革)項目	担当者	平成24年度実施計画内容	平成24年度上半期取組状況	平成24年度下半期取組内容と課題
企画振興部	行政経営課	21101	5	事務事業総点検の実施	村田 栄二	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月1日から施行できる部分については施行。 随時取組の結果を検証し、後年度以降の取組を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 行革実施計画H23年度実績報告 平成24年9月10日 政策会議へ付議 平成24年9月18日 総務企画常任委員会で報告 	<ul style="list-style-type: none"> 行革上半期進捗管理ヒアリングにより、H24年度実施分を中心に下半期の着実な取り組みにつなげていく。 行革実施計画進行管理の検証
		31101	8	財政健全化計画の見直し	高下 正晴	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画及び前年度決算数値により財政推計の作成 実施計画(h25～h27)3年間の事業内容、事業費等の調整 	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年7月 平成23年度決算統計事務終了 平成24年9月28日 議会において平成23年度決算認定 	<ul style="list-style-type: none"> 実施計画、今後4年間の事業内容、事業費の調整。 平成25年度予算への計画内容の反映。
		31701	13	補助金整理合理化プランの見直し	村田 栄二	<ul style="list-style-type: none"> 団体補助金及び個人還元補助金について、繰越金の状況等を踏まえ補助金額または補助率のあり方検討(平成24年4月～7月) 平成25年度補助金の確定(平成24年8月～9月) 平成25年度当初予算編成(平成24年11月) 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金調書(H23年度)作成(6月) 	<ul style="list-style-type: none"> 団体補助金及び個人還元補助金について、H25年度補助金の確定
		51201	31	目標管理制度の定着	村田 栄二	<ul style="list-style-type: none"> 年度初めに設定した目標及び上半期終了時、そして一年間の成果の公表を含めて、年間フローの更なる定着を図る。 特に、人事評価とのリンクについては試行的にでも取り組み始める。 	<ul style="list-style-type: none"> 「目標管理型行政運営システム」に基づき、年度当初選定した主要27事務事業について、公表した後、毎月幹部会議において進捗管理を実施している。 各局の目標設定にあたっては、行政評価、人事評価と連動した取組みとした。 	<ul style="list-style-type: none"> 上半期に引き続き毎月の進捗管理及び年度末に評価を実施する予定
		52301	33	行政経営(政策形成)システムの構築	村田 栄二	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成作業のスケジュールや予算編成にあたっての施策評価結果の反映手法等について、H23年度の実績及び広島県の例により、できるだけ早い段階でスケジュールを示し、財政健全化計画の見直しとともに秋の新年度予算編成作業が進むよう取組む。 	<ul style="list-style-type: none"> H23施策評価を活用し市長ヒアリングを実施(8/1、8/7) ヒアリングの結果を予算へ反映すべく編成方針を検討 	<ul style="list-style-type: none"> H25施策や事業の重点化のため、ヒアリング結果をまとめ市長へ報告 さらに、本年度の取組みを来年度に向けスケジュール化
	政策企画課	32101	14	財団法人の統合	河本 圭司	<ul style="list-style-type: none"> 次の事項について、促進・支援する。 【地域振興事業団】 ・公益財団法人認定申請(平成25年4月移行にむけ準備) 【八千代開発公社】 ・解散に向けて検討を進める。 ・現在の業務等は、解散後民間へ移行することも視野に入れ検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【地域振興事業団】 ・公益財団法人認定申請については、7月末までに広島県へ提出。順調にいけば年内には内定される見込み。 【八千代開発公社】 ・これまでの未収金問題等や、今後の開発公社のあり方等について協議・検討を重ねた。 	<ul style="list-style-type: none"> 【地域振興事業団】 ・平成25年4月から公益財団法人へ移行するための準備を引続き実施する。 【八千代開発公社】 ・未収金問題について整理し、解散、民間への移行等も視野に入れ継続協議する。

所掌部名	所掌課名	分類番号	No	実施(改革)項目	担当者	平成24年度実施計画内容	平成24年度上半期取組状況	平成24年度下半期取組内容と課題
	情報政策課	23101	7	新たな情報通信網の整備	小野 光基	<ul style="list-style-type: none"> 吉田・八千代・美土里・高宮町の全域整備及び甲田・向原町の一部工事開始 4月住民説明会用資料の作成 5月全住民に対し事業の資料を配布 5月～地元集会所において住民説明会 6月機器及び部材の調達 8月幹線、支線工事稼動 9月～ 引込み線開始 2月平成23年度分工事完了による交付金実績報告作成 	<ul style="list-style-type: none"> 光ネットワーク整備事業、お太助フォン市民説明資料作成 住民説明会 428行政区で開催 吉田、八千代、美土里、高宮地域申込書発送(8月中旬)、受付 事業所宛案内書類発送(9月) お太助フォン申込状況 6,717件(9月22日現在) ケーブル敷設(9月25日現在) 光ケーブル235km/738km(31.8%) メッセンジャーワイヤー538km/758km(70.1%) 	<ul style="list-style-type: none"> 吉田、八千代、美土里、高宮地域宅内引き込み工事 センター局、サブセンター局設備整備工事 光ネットワーク利活用計画の策定(各部署ワーキングの開催) お太助フォンのコンテンツ調整(関係部局とのワーキング) 申込未提出世帯の加入意思確認 甲田、向原地域申込案内文書発送 お太助フォン使用説明会の開催 JAあぐりフォン運営委託費の金額調整 JA有線放送撤去協議
	まちづくり支援課	12102	1	住民自治組織の組織活動の拡充	近永 義和	<ul style="list-style-type: none"> 活動支援の実施(財政支援・人的支援) 講演会等による人材育成、啓発 まちづくり委員会による地域課題等の検討及び連携 市民フォーラムの開催(情報共有) 	<ul style="list-style-type: none"> 財政支援については概ね終了。 まちづくり委員会各小委員会において、テーマ決定。内容を検討・協議中。(個性あるまちづくりの推進及び多文化共生社会の推進) 	<ul style="list-style-type: none"> 講演会等の開催。 市民フォーラムの開催 空き家対策についての検討

市 民 部

所掌部名	所掌課名	分類番号	No	実施(改革)項目	担当者	平成24年度実施計画内容	平成24年度上半期取組状況	平成24年度下半期取組内容と課題
市 民 部	市民生活課	12103	2	再生可能資源回収の推進	住吉 育愛	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座・広報誌で資源回収の助成の周知 ・資源回収による環境負荷軽減効果の広報 ・廃食油の回収 ・きれいセンターへのごみ持込量が増加している原因を分析し、集中的な取組を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・資源物回収 回収量 896tの目標に対し98.4t 進捗率約11% (平成24年6月30日現在) (古紙92,775kg、アルミ缶2,515kg、スチール缶1,362kg、ペットボトル1,731kg)合計98,383kg 回収団体 141団体(内新規5団体) ・事業系一般廃棄物量1,606,240kg (平成24年9月30日現在) ・廃食油の回収 本庁・各支所へ廃食油回収ステーションの設置、廃食油地域回収ステーションの設置(7ヶ所) 	<ul style="list-style-type: none"> ・資源物回収 全地域で資源回収が行われていないため、行っていない地域へ集中的に通知広報等を利用し、地域へ働きかける。 ・事業系一般廃棄物 上半期で量を把握したため、下半期で課題等洗い出し、改善を図る。 ・廃食油の回収 地域廃食油回収ステーションを増やすため、広報等で周知を行う。
	税 務 課	31202	9	市税等の収納率の向上	竹本 繁行	<ul style="list-style-type: none"> 目標収納率 ・一般税 現年度分 98.9% 過年度分 20.0% ・国保税 96%以上 ・口座振替の推進 目標利用率 60%以上 ・休日相談日の実施 (年2回 → 年4回) ・自動音声電話納税催告システム導入に向けた研究 ・県が実施している住民税徴収対策(直接徴収・併任徴収)について研究をする 	<ul style="list-style-type: none"> 目標収納率 ・一般税(9月末現在) H23 H24 現年度分 61.48% 60.71% 過年度分 9.33% 10.23% ・国保税(現年分 9月末現在) H23 38.37%、H24 36.32% ・口座振替の推進(年度当初) H23 56.5%、H24 56.3% ・休日相談日の実施 5、7、9月に実施 ・自動音声電話納税催告システム導入に向けた研究 調査及び検討の結果、導入見送りとした ・県が実施している住民税徴収対策(直接徴収・併任徴収)について研究をする <p style="text-align: center;">実施概要調査済</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き目標収納率に向けて徴収強化を図る ・12月の賞与に向けて休日夜間相談日の実施 ・直接徴収制度を活用し、職員の派遣を検討する

福祉保健部

所掌部名	所掌課名	分類番号	No	実施(改革)項目	担当者	平成24年度実施計画内容	平成24年度上半期取組状況	平成24年度下半期取組内容と課題
福祉保健部	子育て支援課	41201	24	保育所の適正配置と幼保一元化の検討	久城 祐二	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て新システムの内容を分析し今後の児童福祉の方向性を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・8月に「安芸高田市向原町民間保育所設立運営協定書」を(社)三篠会と締結。 ・9月議会において、市有地無償貸付議案承認。 ・8月22日国の子ども・子育て関連3法が公布された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・10月に開催予定の広島県の子ども・子育て関連3法の説明会后、安芸高田市における子ども・子育て新システムの実施に向けた検討を開始する。 ・2月(社)三篠会による向原町新設民間保育所工事着手
	高齢者福祉課	41103	20	公設の高齢者介護サービス等施設の法人無償譲渡の検討	横田 清次	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設の無償譲渡へ向け、施設の整備を計画的に実施する。また、百楽荘デイサービスセンター及び、高美園をそれぞれの指定管理者へ無償譲渡を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・5月7日 養護老人ホーム尾道市寿楽園にて事務について、協議を行う。 ・7月5日 各施設長等との意見交換会実施 ・7月11日付けで各施設に市有財産の無償譲渡の取り組みを通知した。 ・9月27日 広島県高齢者支援課に置いて事務協議を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・10月中に事務スケジュールを決定。 ・年内に協定書の締結を行う。 ・12月定例会で条例改正、無償譲渡議案の提出。 ・1月に県高齢者支援課に整備費補助金財産処分協議書の提出。
	保健医療課	41104	21	診療所の統廃合と民営化の推進	岩見 達也	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度民営化に向け、建物及び設備等の移転を含めた具体的な計画を推進する。 ・移転先は美土里支所公用車庫跡地とし、施設移転に伴う上下水の整備を実施する。 ・民営化に向けた覚書は協定書として作成し年度内に施設整備し移転を完了する。 ・施設整備費補助金の交付要綱の作成及び補助金の交付。 	<ul style="list-style-type: none"> 民営化の実施状況 ・上下水整備については、事業実施に向けて準備中。 ・協定書は、両診療所とも締結して建屋の実施設計に着手。 ・補助金交付要綱は既に作成済。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市有地の無償貸付の手続き及び移転工事に着手する。

産業振興部

所掌部名	所掌課名	分類番号	No	実施(改革)項目	担当者	平成24年度実施計画内容	平成24年度上半期取組状況	平成24年度下半期取組内容と課題
産業振興部	地域営農課	31301	10	農産物の地産地消の推進	黒田 貢一	<ul style="list-style-type: none"> ・給食センターへの地場農産物供給状況を把握するため、関係機関と毎月1回の会議を開催する。 ・産直市の集客力と販売高を強化するためイベントやPRIに対する施策を強化する。 ・三矢ブランドの新商品の検討とあきたかたからの商品の充実を図る。 ・ふるさと応援の会を活用した販売促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地場農産物の積極的な使用を推進するため、JA広島北部と合同で試食会を実施した。 ・給食センターへの地場農産物供給率は31.1%と昨年同期の平均を19.6%上回った。 ・産直市の集客力と売上高を増加するため、テレビCMを活用し「三矢えびす」及び主たる販売店「たかた産直市」をPRした。(7月～12月、毎週金曜日15:55～16:55の間に2回) ・あきたかたのたから認証品目が10品目追加となり、89品目となった。また、お中元セットを約400セット販売した。 ・ふるさと応援の会会員数は、9月末現在で2003人となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・給食センターへの地場農産物の供給状況について、引き続き進捗管理を行う。また、教育委員会、JAを交えた協議を行い生産から利用までの情報の共有化を図る。 ・広島県外のふるさと応援の会会員に対し、メリットとなる方策を検討するとともに「三矢ブランド」「あきたかたのたから」の販売促進について関係機関と協議し実施する。 ・ふるさと応援の会広島支部を結成する(11月3日総会開催)。また、関東地区における組織化について検討する。
		42214	30	堆肥センターの管理運営形態の見直し	佐々木覚朗	<ul style="list-style-type: none"> ・美土里堆肥センターの運営を全農広島が実施できるよう、各関係機関と協議する。 ・施設の改修等の課題を洗い出し、必要に応じて修繕を行い来年度から経営移譲できるように進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・美土里堆肥センターにある未熟堆肥の処理(750m³)を行うため、受入農地を選定し、搬出作業を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・未熟堆肥の処理を完了した後、必要箇所について施設改修を行い、4月より全農広島に委託できるよう調整する。
	農林水産課	31401	11	簸の川かんぱいの受益者負担の整理及び確立	五島 博憲	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の合意形成に向けた調整を行う。 ・適正な負担割合の検討をする。 ・方向性に基づき実施 ・受益者の範囲を確定する。 ・受益者を確定することにより、受益者負担金の徴収額、徴収方法を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・簸の川土地改良区事務局と受益者負担について協議をした。受益者負担の理解を得たものの受益の範囲の確定及び徴収方法について、協議中である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・簸の川土地改良区の理事会・役員会への提案に向けた準備を行う。
	商工観光課	22102	6	観光推進体制の確立	兼村 恵	<ul style="list-style-type: none"> ・準備組織による観光協会設立の作業を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・5月26日に設立準備委員会を設置した。委員会に事務調整会議を設け、運営体制、業務内容の調整を進めている。関係組織との合同会議を実施し、連携を強化することとしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・設立準備委員会及び既存関係組織との協議を進める。

建設部

所掌部名	所掌課名	分類番号	No	実施(改革)項目	担当者	平成24年度実施計画内容	平成24年度上半期取組状況	平成24年度下半期取組内容と課題
建設部	管理部	32204	15	土地開発公社の経営の見直し	河野 恵	<ul style="list-style-type: none"> ・親水公園整備事業(公有地)一部処分 面積 222.00㎡ ・上甲立住宅団地売却 全面積 6,006㎡ 	<ul style="list-style-type: none"> ・親水公園整備事業用地を市へ売却、公有地は全て処分した。 ・上甲立住宅団地造成事業用地を市へ売却、完成土地は全て処分した。 ・公有地及び完成土地を売却処分したことにより、長期借入金全額償還を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公社の解散、清算に向けて、事務を進める。
	住宅政策課	42209	29	市営住宅の指定管理者制度の推進	小玉 勝	<ul style="list-style-type: none"> ・市有住宅における指定管理者制度の実施。 ・市営住宅における指定管理者に向けた団地の選定。 ・市営住宅管理団地及び戸数の削減に向け(老朽住宅の解体、譲渡等)、実施計画の見直しを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市有住宅指定管理を実施した。 ・市営住宅指定管理に向けた団地の検討を行った。 ・市営住宅譲渡に向けた事務を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅指定管理についての内容及び団地を選定する。 ・市営住宅の譲渡については、今後、入居者及び国との協議が必要である。
	上下水道課	32304	17	下水道事業の経営の見直し	平野 良生	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業変更認可を取得した吉田特環(丹比・可愛・柳原地区)、八千代特環(上根・下根地区、勝田及び佐々井地区の一部)、甲田特環(下法恩寺地区)を浄化槽整備推進事業(市設置型)に変更し、今年度から整備を実施。 ※130基の設置を目指す。 ※浄化槽設置整備事業(個人設置型)は平成23年度で終了。 	<ul style="list-style-type: none"> ・甲田・向原処理区事業計画変更(認可)について、県との協議が整い計画図書の縦覧が可能となった。 ・浄化槽(市設置型)の9月末での申込み件数は84件である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・甲田・向原処理区の事業計画変更(認可)について縦覧を行い、県へ変更申請を行なう。 ・浄化槽(市設置型)は、130基を目標に事業を推進する。
		32305	18	下水処理場の管理業務委託の推進	奥本 春義	<ul style="list-style-type: none"> ・各処理場維持管理及び浄化槽維持管理業務内容の精査を行い、代替業務としての整理を行う。(各処理場維持管理業務について、1処理場を1業者が受託することとし、責任の明確化を図る。) ・公共・特環終末処理場の施設台帳の整備 ・自家用電気工作物保安管理業務の長期契約 ・合特法に係る合理化事業に関する(新)協定及び(新)覚書の平成25年度締結に向けての整理。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各処理場維持管理業務(吉田・八千代処理場)について、1処理場を1業者が受託することとした。 ・公共・特環終末処理場の施設台帳の整備業務を発注した。 ・自家用電気工作物保安管理業務の長期契約の実施ができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・合特法に係る合理化事業に関する(新)協定及び(新)覚書の平成25年度締結に向けて準備する。
公営企業部	水道課	32303	16	水道施設の包括的な民営化	柿田 治宣	<ul style="list-style-type: none"> ・水道法に定める、第三者委託移行に向けて、施設の保守点検、運転管理、管路の管理等の技術上の業務について、委託内容を協議、調整する。 ・次年度からの包括的民間委託の移行の準備を行う。 ・下水道業務にかかる窓口料金関係業務についても併せて民間委託し、管理コストの縮減を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に引き続き、(株)中電工と業務委託契約を締結し、包括的に業務を委託した。 ・受託者と定例会議を開催(毎月)し業務上の課題の洗い出しを行い、管路台帳の整備を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第三者委託に向けて業務委託契約を締結するための事務を進める。
		32306	19	簡易水道事業等の水道事業への統合(地方公営企業法適用化の準備業務)	高藤 誠	<ul style="list-style-type: none"> ・一連の業務について、4年間の債務負担行為により委託契約を締結する。 【吉田、八千代給水区】 ・過年度決算書、精算設計書、補助金実績報告書から、各年度別の施設別事業費及び充当財源等を把握し、帳簿価格及び減価償却累計額の算定を行う。 ・施設台帳作成のための調査(諸元・施工者・修繕履歴等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・過年度決算書、補助金実績報告書等の調査を行った。 ・業務委託の発注に向けて、仕様書等を作成する作業を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務発注と契約を行う。 ・固定資産の調査、評価に着手する。

教育委員会

所掌部名	所掌課名	分類番号	No	実施(改革)項目	担当者	平成24年度実施計画内容	平成24年度上半期取組状況	平成24年度下半期取組内容と課題
教育委員会 教育総務課	教育総務課	41203	25	学校等教育施設の耐震化の推進	柿林 浩次	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて耐震補強工事等の施工 ・甲立小屋体・向原小屋体・八千代中屋体・甲田中学校舎・向原中屋体・可愛小屋体・小田小屋体・小田東小屋体の耐震補強工事の実施予定 ・耐震状況の公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・向原小屋体耐震改修工事を完成した。 ・甲立小屋体・八千代中屋体・甲田中学校舎・向原中屋体の耐震改修工事を発注した。 ・可愛小屋体・小田小屋体・小田東小屋体の耐震補強設計業務を発注した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・上半期に発注した工事の早期完成。 ・上半期に発注した耐震補強設計の早期完了及び工事発注。
		41205	26	学校規模適正化推進事業	上杉 浩二	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校統合の対象となっている地区において、市長、市長部局と一緒に地元説明会を行い、合意形成を進める。地元の意向に沿って合意形成が出来た地区から順次、統合準備委員会の設置をお願いし、具体的な協議に入る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校統合に係る財政影響の試算・通学補助・放課後保育についての原案を作成して政策会議へ報告し、教育委員会会議及び校長会へ説明した。 ・学校跡地(校舎)の利活用について、推進本部会議において協議を行い市の方針を決定した。 ・市PTA連合会の総会において、学校統合に向けた考え方について保護者に説明を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・PTA保護者会への説明会を継続実施し、保護者・地域から理解と合意形成を得た地区から順次、統合準備委員会の設置をお願いし、学校統合についての具体的事項(通学バス、学童保育、児童交流等)の協議へ入る予定としている。
	生涯学習課	41108	22	社会教育施設の統廃合及び民営化	松野 博志	<ul style="list-style-type: none"> ・甲田公民館代替機能整理し、廃止 ・向原公民館代替機能整理 ・北生公民館(H23年度廃止完了)の解体 	<ul style="list-style-type: none"> ・4月1日の北生公民館、向原若者センター廃止に伴う代替施設の提供。9月補正にて北生公民館の解体予算を上程した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・甲田公民館廃止に向けて利用者への説明会の実施、並びに代替施設の検討。
	文化・スポーツ振興室	41109	23	スポーツ施設の存続・廃止の検討	高松 正之	<ul style="list-style-type: none"> ・向原地区に設置されたスポーツ広場を廃止する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ広場の用途廃止に向けては地元への無償貸与と所管替えの2ケースがあり、担当各課と調整・協議を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各スポーツ広場を管理している団体等に対して、地区集会所の地元譲渡との関係を考慮しながら、平成24年度末を目途に関係各課とともに無償貸与に向けて取り組んでいく。